

# 水道事業会計

# 目 次

## 令和4年度芦屋市公営企業会計決算審査意見

I	審査の対象	7
II	審査の期間	7
III	審査の方法	7
IV	審査の結果	7
	<b>病院事業会計</b>	<b>9</b>
1	業務実績	10
2	予算執行状況	12
3	経営成績	14
4	収益的収支の状況	19
5	資本的収支の状況	21
6	財政状態	22
7	キャッシュ・フロー計算書の概略	25
8	経営改善の実施状況等	26
9	経営指標	29
10	むすび	30
	(資料目次)	31
	<b>水道事業会計</b>	<b>43</b>
1	業務実績	44
2	予算執行状況	46
3	経営成績	48
4	収益的収支の状況	54
5	資本的収支の状況	56
6	財政状態	57
7	キャッシュ・フロー計算書の概略	60
8	経営改善の実施状況等	61
9	阪神水道企業団からの受水	63
10	むすび	64
	(資料目次)	65
	<b>下水道事業会計</b>	<b>77</b>
1	業務実績	78
2	予算執行状況	80
3	経営成績	82
4	収益的収支の状況	88
5	資本的収支の状況	90
6	財政状態	91
7	キャッシュ・フロー計算書の概略	94
8	経営改善の実施状況等	95
9	むすび	97
	(資料目次)	99

## 表記に関する注意事項

### 1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。  
ただし、「予算執行状況」、「資本的収支の状況」及び「経営改善の実施状況等」中の(1)収支計画比較の数値（病院事業会計はすべて、水道及び下水道事業会計は資本的収支のみ）は消費税及び地方消費税を含んでいる（表欄外等に「消費税込み」と表記）。

### 2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は円単位で表示した。また、文中の金額は万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって表中及び文中の金額、合計額等と一致しない場合がある。ただし、表中の金額が少額なものは、文中の金額もそのまま使用している。
- (2) 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

### 3 勘定科目の表記について

- (1) 「収益的収支の状況」及び「財政状態」等で明記している勘定科目については、原則「財務諸表等規則」に規定されている分類で表記している。

### 4 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項  
「△」・・・マイナス  
「－」・・・該当項目がないもの  
「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
- (2) 比率に関する事項  
「△」・・・マイナス  
「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等  
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの  
「著減」・・・比率が1000%以下となるもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 5 その他

- (1) 「収入率」は、予算額に対する収入決算額の割合である。  
(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。  
(3) 「達成率」は、計画値に対する決算値の割合である。  
(4) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	93,368	93,596	△ 228	△ 0.2
給水人口	人	93,368	93,596	△ 228	△ 0.2
給水戸数	戸	42,874	42,603	271	0.6
年間総配水量	m <sup>3</sup>	10,187,729	10,398,100	△ 210,371	△ 2.0
自己水量	m <sup>3</sup>	906,269	1,038,120	△ 131,851	△ 12.7
受水量	m <sup>3</sup>	9,281,460	9,359,980	△ 78,520	△ 0.8
年間有収水量	m <sup>3</sup>	10,078,933	10,292,103	△ 213,170	△ 2.1
有収率	%、ポイント	98.9	99.0	△ 0.1	—
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	30,748	31,315	△ 567	△ 1.8
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	27,912	28,488	△ 576	△ 2.0
1人1日平均配水量	ℓ	299	304	△ 5	△ 1.6
職員数	人	30	30	0	0.0

注1：有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

2：受水量は阪神水道企業団から受水した水量

3：1日平均配水量 = 年間総配水量 / 年間日数

4：1人1日平均配水量 = 1日平均配水量 / 給水人口

5：職員数には上下水道部長を含む

### 給水人口

給水人口は93,368人で、前年度と比較して228人（0.2%）減少している。

### 給水戸数

給水戸数は42,874戸で、前年度と比較して271戸（0.6%）増加している。

### 年間総配水量

年間総配水量は10,187,729m<sup>3</sup>（自己水量906,269m<sup>3</sup> 受水量9,281,460m<sup>3</sup>）で、前年度と比較して210,371m<sup>3</sup>（2.0%）減少している。

### 年間有収水量

年間有収水量は10,078,933m<sup>3</sup>で、前年度と比較して213,170m<sup>3</sup>（2.1%）減少している。

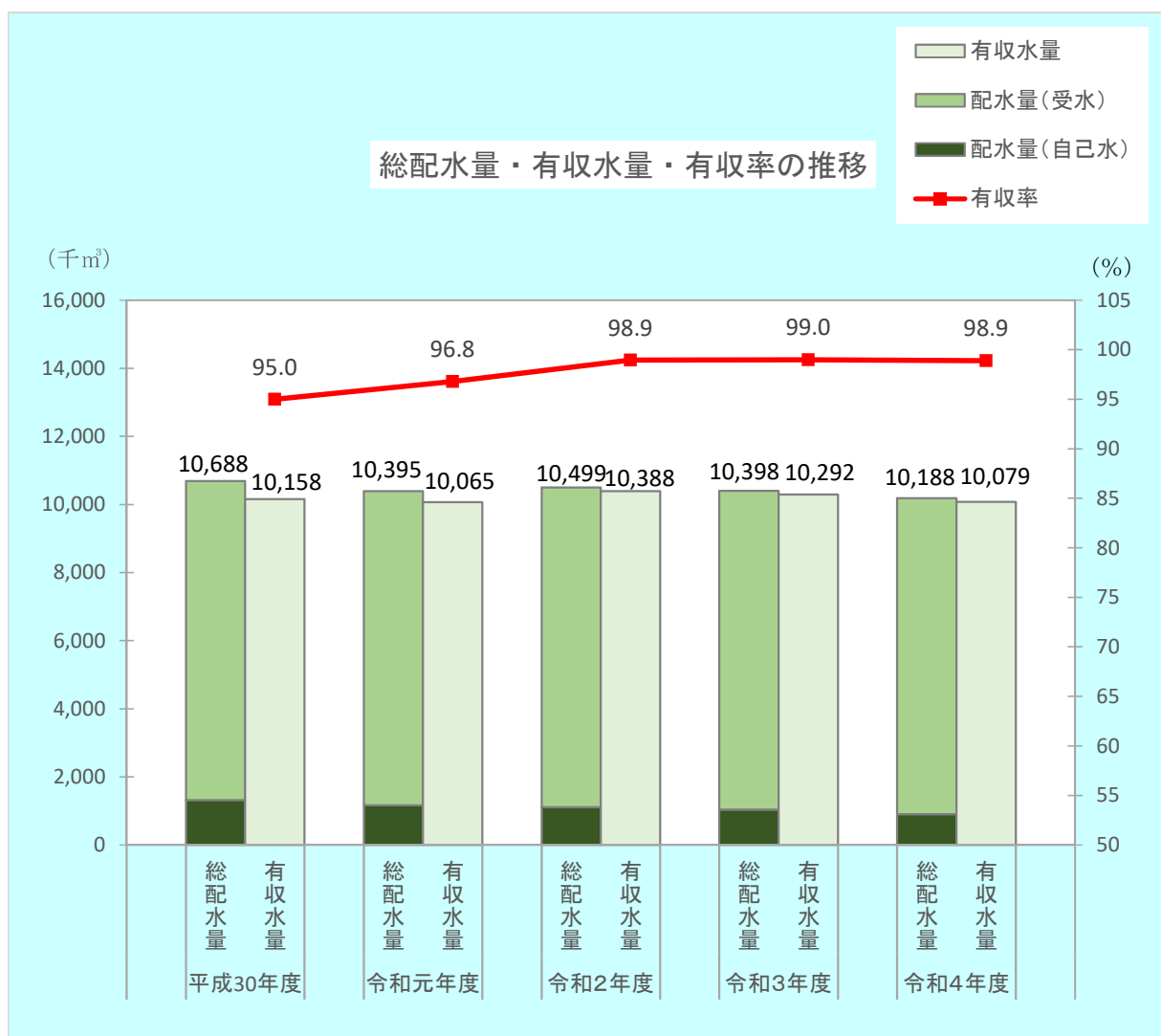
### 有収率

有収率は98.9%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

### 職員数

職員数は30人で、前年度と増減はない。

最近5か年における総配水量・有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



注1：総配水量 = 年間総配水量

2：有収水量 = 年間有収水量

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	2,252,945,000	2,255,508,675	2,563,675	100.1
営業収益	1,938,476,000	1,950,432,701	11,956,701	100.6
営業外収益	195,369,000	185,320,238	△ 10,048,762	94.9
特別利益	119,100,000	119,755,736	655,736	100.6

注：仮受消費税及び地方消費税 180,667,480 円

水道事業収益の決算額は22億5,551万円で、予算額22億5,295万円に対する収入率は100.1%となり、予算額を256万円上回っている。

予算額を上回った主な要因は、分担金が1,894万円、受託工事収益が1,572万円、それぞれ見込額を下回ったものの、給水収益が2,900万円、消費税還付金が1,212万円それぞれ見込額を上回ったことによるものである。

### (2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,136,964,000	1,908,115,413	0	228,848,587	89.3
営業費用	2,042,416,000	1,846,990,686	0	195,425,314	90.4
営業外費用	73,993,000	58,894,252	0	15,098,748	79.6
特別損失	10,555,000	2,230,475	0	8,324,525	21.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 108,213,449 円

水道事業費用の決算額は19億812万円で、予算額21億3,696万円に対する執行率は89.3%となり、不用額は2億2,884万円となっている。

不用額の主な要因は、総係費が4,230万円、給水費が3,709万円、原水及び浄水費が3,610万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比 べた 決算額の増減額	収 入 率
資 本 的 収 入	964,009,000	662,820,913	△ 301,188,087	68.8
企 業 債	859,300,000	556,000,000	△ 303,300,000	64.7
固 定 資 産 売 却 代 金	500,000	2,612,313	2,112,313	522.5
他会計負担金	77,543,000	77,543,000	0	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	—
投 資 返 還 金	26,665,000	26,665,600	600	100.0

注：仮受消費税及び地方消費税 237,483 円

資本的収入の決算額は6億6,282万円で、予算額9億6,401万円に対する収入率は68.8%となり、予算額を3億119万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、固定資産売却代金が211万円見込額を上回ったものの、企業債が3億330万円見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,627,151,000	1,266,212,146	0	360,938,854	77.8
建 設 改 良 費	1,030,003,000	878,279,873	0	151,723,127	85.3
機 器 費	183,739,000	105,866,869	0	77,872,131	57.6
企 業 債 償 還 金	303,409,000	282,065,404	0	21,343,596	93.0
投 資 金	100,000,000	0	0	100,000,000	—
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 84,710,807 円

資本的支出の決算額は12億6,621万円で、予算額16億2,715万円に対する執行率は77.8%となり、不用額は3億6,094万円となっている。

不用額の主な要因は、配水施設費が1億5,172万円、投資金が1億円、機械及び装置費が7,588万円、企業債償還金が2,134万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

### 3 経営成績

(単位：円、%、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,774,112,110	1,873,206,837	△ 99,094,727	△ 5.3
営 業 費 用 (B)	1,738,960,113	1,843,909,728	△ 104,949,615	△ 5.7
営 業 損 益 (C=A-B)	35,151,997	29,297,109	5,854,888	20.0
営 業 外 収 益 (D)	168,854,256	200,449,864	△ 31,595,608	△ 15.8
営 業 外 費 用 (E)	58,894,252	61,760,586	△ 2,866,334	△ 4.6
経 常 損 益 (F= C+D-E)	145,112,001	167,986,387	△ 22,874,386	△ 13.6
特 別 利 益 (G)	119,754,586	119,719,246	35,340	0.0
特 別 損 失 (H)	2,047,599	2,735,867	△ 688,268	△ 25.2
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	262,818,988	284,969,766	△ 22,150,778	△ 7.8
営 業 収 支 比 率	102.6	101.7	0.9	—
経 常 収 支 比 率	108.1	108.8	△ 0.7	—

注1：営業収支比率 = ( (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) ) × 100

注2：経常収支比率 = ( 経常収益 (営業収益＋営業外収益) / 経常費用 (営業費用＋営業外費用) ) × 100

営業損益は、営業収益17億7,411万円に対し営業費用17億3,896万円で、差引き3,515万円の営業利益となっており、前年度と比較して、585万円増加している。

経常損益は、経常収益19億4,296万円（営業収益17億7,411万円 営業外収益1億6,885万円）に対し経常費用17億9,785万円（営業費用17億3,896万円 営業外費用5,889万円）で、差引き1億4,511万円の経常利益となっている。前年度と比較して、2,287万円減少している。

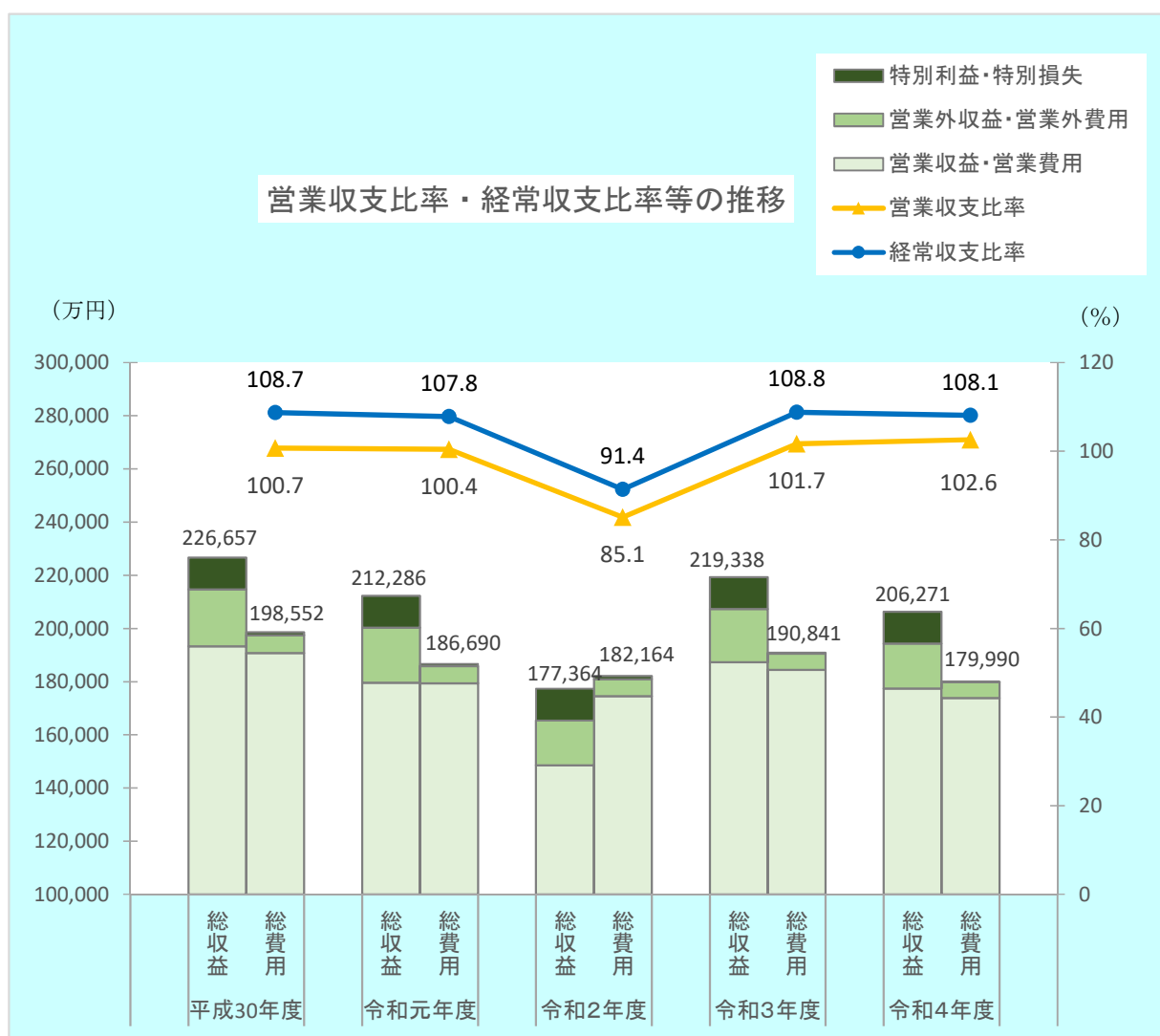
特別利益は1億1,975万円で、特別損失は205万円となっている。

以上の結果、令和4年度の当年度純損益については、2億6,281万円の純利益となった。前年度と比較して、2,215万円減少している。

営業収支比率は102.6%で前年度より0.9ポイント上昇し、経常収支比率は108.1%で前年度より0.7ポイント低下している。



最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

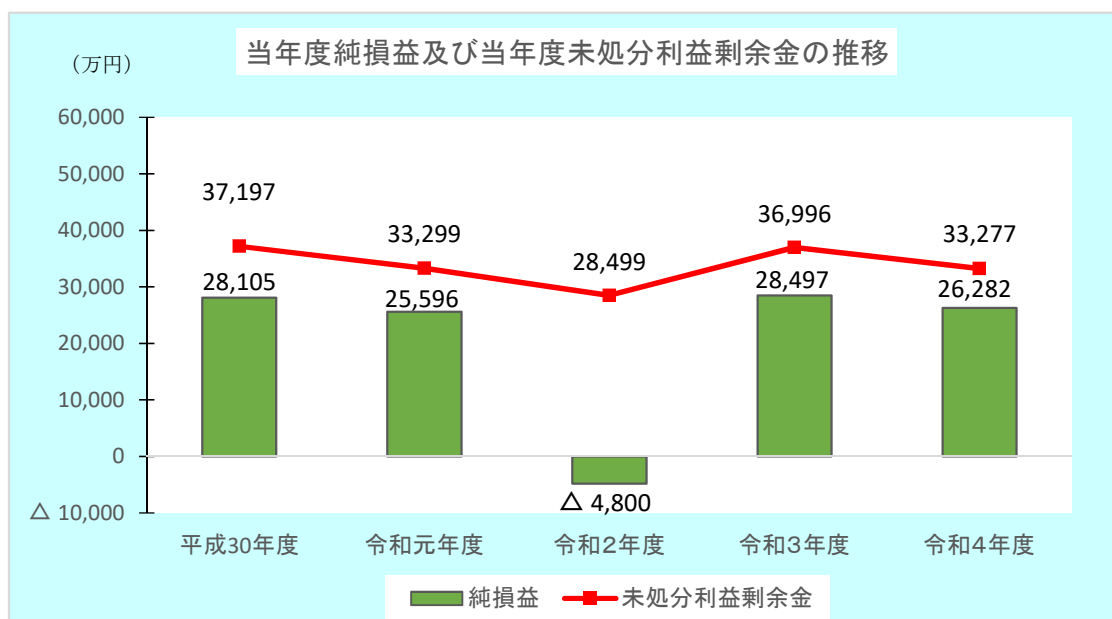
注2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近5か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純損益	281,050,569	255,960,735	△ 47,999,127	284,969,766	262,818,988
前年度繰越利益剰余金	90,918,005	77,024,574	332,985,309	84,986,182	69,955,948
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	371,968,574	332,985,309	284,986,182	369,955,948	332,774,936



当年度未処分利益剰余金の処分について。

令和4年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億6,282万円に、前年度繰越利益剰余金6,995万円を加えた3億3,277万円となっている。

当年度未処分利益剰余金3億3,277万円については、3億円を減債積立金に積立てる処分(案)となっており、処分(案)どおり市議会で議決されれば、残額3,277万円は、翌年度に繰越すことになる。

## (2) 性質別費用の分類

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	239,020,151	13.3	252,345,737	13.2	△ 13,325,586	△ 5.3
物 件 費	452,896,935	25.2	530,027,861	27.9	△ 77,130,926	△ 14.6
委 託 料	310,564,301	17.3	317,420,533	16.6	△ 6,856,232	△ 2.2
修 繕 費	56,453,362	3.1	56,345,683	3.0	107,679	0.2
工事請負費	19,186,600	1.1	101,102,000	5.3	△ 81,915,400	△ 81.0
路面復旧費	11,229,820	0.6	10,800,885	0.6	428,935	4.0
材 料 費	1,069,241	0.1	649,395	0.0	419,846	64.7
動 力 費	10,939,840	0.6	9,245,348	0.5	1,694,492	18.3
薬 品 費	779,097	0.0	975,097	0.1	△ 196,000	△ 20.1
保 険 料	1,085,932	0.1	1,047,826	0.1	38,106	3.6
負 担 金	8,941,205	0.5	3,820,096	0.2	5,121,109	134.1
その他物件費	32,647,537	1.8	28,620,998	1.5	4,026,539	14.1
受 水 費	627,259,335	34.8	628,028,358	32.9	△ 769,023	△ 0.1
減価償却費等	419,783,692	23.3	433,507,772	22.7	△ 13,724,080	△ 3.2
支払利息等	58,894,252	3.3	61,760,586	3.2	△ 2,866,334	△ 4.6
特 別 損 失	2,047,599	0.1	2,735,867	0.1	△ 688,268	△ 25.2
合 計	1,799,901,964	100.0	1,908,406,181	100.0	△ 108,504,217	△ 5.7

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、1,333万円（5.3%）減少している。その主な要因は、退職給付費が1,105万円、賞与引当金繰入額が222万円それぞれ減少したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、7,713万円（14.6%）減少している。その主な要因は、負担金が512万円増加したものの、工事請負費が8,192万円減少したことによるものである。

受水費は前年度と比較して77万円減少している。

減価償却費等は前年度と比較して、1,372万円（3.2%）減少している。その主な要因は、有形固定資産減価償却費が1,126万円、固定資産除却費が159万円それぞれ減少したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、287万円（4.6%）減少している。その主な要因は、その他雑支出が7万円増加したものの、企業債利息が294万円減少したことによるものである。

特別損失は前年度と比較して、69万円（25.2%）減少している。その主な要因は、過年度損益修正損が70万円増加したものの、固定資産売却損が139万円減少したことによるものである。

### (3) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%、円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
供 給 単 価	168.89	168.73	0.16	0.1
給 水 原 価	166.67	164.35	2.32	1.4
販 売 収 益	2.22	4.38	△ 2.16	—
料 金 回 収 率	101.3	102.7	△ 1.4	—

注1：供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2：給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 年間有収水量

3：料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は168.89円で、前年度と比較して0.16円、給水原価は166.67円で、前年度と比較して2.32円それぞれ増加している。その結果、1m<sup>3</sup>当たりの販売収益は2.22円となり前年度と比較して2.16円減少し、料金回収率は101.3%となり前年度と比較して1.4ポイント低下している。

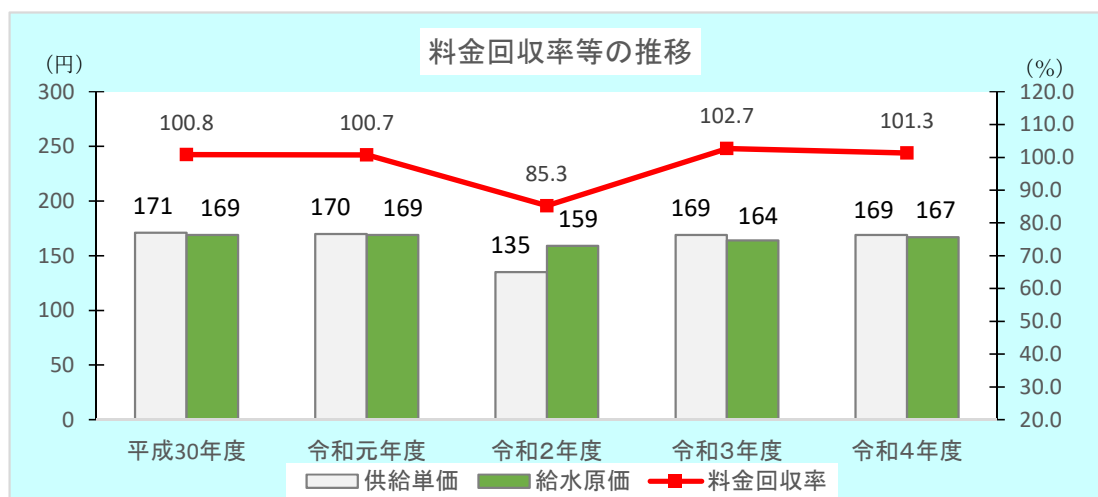
なお、料金回収率とは水道料金によって給水に係る費用がどの程度賄えているかを示す指標であり、100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で補われていることを意味する。

### (4) 料金回収率等の推移

最近5か年における料金回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供 給 単 価	170.71	169.91	135.43	168.73	168.89
給 水 原 価	169.38	168.75	158.85	164.35	166.67
料 金 回 収 率	100.8	100.7	85.3	102.7	101.3



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
収益的 収入	営業 収益	負担 金	消火栓維持管理	4,460,000	6,113,000	△ 1,653,000	△ 27.0
	営業 外収益	補助 金	児 童 手 当	2,167,000	1,414,000	753,000	53.3
			基礎年金拠出金 に係る公的負担	8,488,000		8,488,000	皆増
			経営戦略作成等経費	0	3,245,000	△ 3,245,000	皆減
資本的収入	負担 金	低区配水池耐震補強工事		8,310,000	△ 8,310,000	皆減	
		低区配水池耐震補強工事 (明許繰越)		5,539,000	△ 5,539,000	皆減	
		低区配水池耐震補強工事 (前年度繰越金)	77,543,000	0	77,543,000	皆増	
繰入金合計			92,658,000	24,621,000	68,037,000	276.3	

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は9,266万円で、前年度と比較して6,804万円増加している。

#### 4 収益的収支の状況 (資料 水道事業 別表1 P66～67参照)

##### (1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業収益	2,062,720,952	2,193,375,947	△ 130,654,995	△ 6.0
営業収益	1,774,112,110	1,873,206,837	△ 99,094,727	△ 5.3
給水収益	1,702,220,744	1,736,610,712	△ 34,389,968	△ 2.0
受託工事収益	3,919,376	85,437,536	△ 81,518,160	△ 95.4
その他の営業収益	67,971,990	51,158,589	16,813,401	32.9
営業外収益	168,854,256	200,449,864	△ 31,595,608	△ 15.8
分担金	43,356,000	57,706,000	△ 14,350,000	△ 24.9
受取利息	1,793,011	1,853,008	△ 59,997	△ 3.2
他会計補助金	17,280,000	10,316,000	6,964,000	67.5
長期前受金戻入	103,809,380	127,903,628	△ 24,094,248	△ 18.8
雑収益	2,615,865	2,671,228	△ 55,363	△ 2.1
特別利益	119,754,586	119,719,246	35,340	0.0
固定資産売却益	383,517	336,700	46,817	13.9
過年度損益修正益	371,069	382,546	△ 11,477	△ 3.0
その他特別利益	119,000,000	119,000,000	0	—

##### 水道事業収益

水道事業収益は20億6,272万円で、前年度と比較して1億3,065万円（6.0%）減少している。

##### 営業収益

営業収益は17億7,411万円で、前年度と比較して9,909万円（5.3%）減少している。その主な要因は、受託工事収益が8,152万円減少したことによるものである。

##### 営業外収益

営業外収益は1億6,885万円で、前年度と比較して3,160万円（15.8%）減少している。その主な要因は、他会計補助金が696万円増加したものの、分担金が1,435万円、長期前受金戻入が2,409万円それぞれ減少したことによるものである。

##### 特別利益

特別利益は1億1,975万円で、前年度と比較して4万円（0.0%）増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業費用	1,799,901,964	1,908,406,181	△ 108,504,217	△ 5.7
営業費用	1,738,960,113	1,843,909,728	△ 104,949,615	△ 5.7
原水及び浄水費	264,469,153	269,266,949	△ 4,797,796	△ 1.8
受水費	627,259,335	628,028,358	△ 769,023	△ 0.1
配水費	50,147,889	54,421,618	△ 4,273,729	△ 7.9
給水費	119,783,611	114,238,108	5,545,503	4.9
受託工事費	14,091,152	86,254,797	△ 72,163,645	△ 83.7
業務費	145,185,460	142,097,023	3,088,437	2.2
総係費	98,239,821	116,095,103	△ 17,855,282	△ 15.4
減価償却費	419,348,748	430,611,687	△ 11,262,939	△ 2.6
資産減耗費	434,944	2,896,085	△ 2,461,141	△ 85.0
営業外費用	58,894,252	61,760,586	△ 2,866,334	△ 4.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,191,972	61,131,025	△ 2,939,053	△ 4.8
雑支出	702,280	629,561	72,719	11.6
特別損失	2,047,599	2,735,867	△ 688,268	△ 25.2
固定資産売却損	208,128	1,598,638	△ 1,390,510	△ 87.0
過年度損益修正損	1,839,471	1,137,229	702,242	61.8

**水道事業費用**

水道事業費用は17億9,990万円で、前年度と比較して1億850万円（5.7%）減少している。

**営業費用**

営業費用は17億3,896万円で、前年度と比較して1億495万円（5.7%）減少している。その主な要因は、受託工事費が7,216万円、総係費が1,786万円それぞれ減少したことによるものである。

**営業外費用**

営業外費用は5,889万円で、前年度と比較して287万円（4.6%）減少している。その要因は、雑支出が7万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が294万円減少したことによるものである。

**特別損失**

特別損失は205万円で、前年度と比較して69万円（25.2%）減少している。

## 5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	662,820,913	227,827,484	434,993,429	190.9
企 業 債	556,000,000	185,900,000	370,100,000	199.1
固 定 資 産 売 却 代 金	2,612,313	1,412,884	1,199,429	84.9
他 会 計 負 担 金	77,543,000	13,849,000	63,694,000	459.9
工 事 負 担 金	0	0	0	—
投 資 返 還 金	26,665,600	26,665,600	0	0.0
資 本 的 支 出 (B)	1,266,212,146	615,257,216	650,954,930	105.8
建 設 改 良 費	878,279,873	224,236,196	654,043,677	291.7
機 器 費	105,866,869	125,286,080	△ 19,419,211	△ 15.5
企 業 債 償 還 金	282,065,404	265,734,940	16,330,464	6.1
投 資 金	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
差 額 (A-B)	△ 603,391,233	△ 387,429,732	△ 215,961,501	—

### 資本的収入

資本的収入は6億6,282万円で、前年度と比較して4億3,499万円（190.9%）増加している。その主な要因は、企業債が3億7,010万円、他会計負担金が6,369万円それぞれ増加したことによるものである。

### 資本的支出

資本的支出は12億6,621万円で、前年度と比較して6億5,095万円（105.8%）増加している。その要因は、機器費が1,942万円減少したものの、建設改良費が6億5,404万円、企業債償還金が1,633万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、平田北町地内外配水管改良工事が6,469万円、岩園町20街区先外配水管改良工事が5,429万円、岩園町27街区先外配水管改良工事が5,054万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億339万円は、過年度損益勘定留保資金2億681万円、当年度損益勘定留保資金3億1,211万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,447万円で補填している。



## 6 財政状態 (資料 水道事業 別表2 P68～69参照)

### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	15,059,467,279	14,199,882,219	859,585,060	6.1
固 定 資 産	12,407,957,367	12,057,170,165	350,787,202	2.9
有 形 固 定 資 産	11,681,283,767	11,203,830,965	477,452,802	4.3
投資その他の資産	726,673,600	853,339,200	△ 126,665,600	△ 14.8
流 動 資 産	2,651,509,912	2,142,712,054	508,797,858	23.7
現 金 預 金	2,460,721,723	2,009,004,441	451,717,282	22.5
未 収 金	59,080,559	94,982,042	△ 35,901,483	△ 37.8
有 価 証 券	126,665,600	26,665,600	100,000,000	375.0
貯 蔵 品	5,042,030	12,059,971	△ 7,017,941	△ 58.2

### 資 産

資産は150億5,947万円で、前年度と比較して8億5,959万円（6.1%）増加している。

### 固定資産

固定資産は124億796万円で、前年度と比較して3億5,079万円（2.9%）増加している。その主な要因は、有形固定資産のうち、建設仮勘定が2億6,850万円、建物が1,374万円減少したものの、構築物が7億3,584万円増加したことによるものである。

### 流動資産

流動資産は26億5,151万円で、前年度と比較して5億880万円（23.7%）増加している。その要因は、現金預金が4億5,172万円、有価証券が1億円それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	8,574,361,392	7,977,595,320	596,766,072	7.5
固 定 負 債	5,133,119,702	4,893,113,180	240,006,522	4.9
企 業 債	4,936,425,271	4,666,215,961	270,209,310	5.8
引 当 金	196,694,431	226,897,219	△ 30,202,788	△ 13.3
流 動 負 債	1,227,474,388	844,448,458	383,025,930	45.4
企 業 債	285,790,690	282,065,404	3,725,286	1.3
未 払 金	878,480,173	482,502,059	395,978,114	82.1
預 り 金	43,775,525	58,394,995	△ 14,619,470	△ 25.0
引 当 金	19,428,000	21,486,000	△ 2,058,000	△ 9.6
繰 延 収 益	2,213,767,302	2,240,033,682	△ 26,266,380	△ 1.2
長 期 前 受 金	6,102,100,530	6,025,730,385	76,370,145	1.3
収 益 化 累 計 額	△ 3,888,333,228	△ 3,785,696,703	△ 102,636,525	2.7
資 本	6,485,105,887	6,222,286,899	262,818,988	4.2
資 本 金	4,636,786,756	4,636,786,756	0	—
剰 余 金	1,848,319,131	1,585,500,143	262,818,988	16.6
資 本 剰 余 金	565,544,195	565,544,195	0	—
利 益 剰 余 金	1,282,774,936	1,019,955,948	262,818,988	25.8
負 債 資 本 合 計	15,059,467,279	14,199,882,219	859,585,060	6.1

### 負 債

負債は85億7,436万円で、前年度と比較して5億9,677万円（7.5%）増加している。

### 固定負債

固定負債は51億3,312万円で、前年度と比較して2億4,001万円（4.9%）増加している。その要因は、退職給付引当金が3,020万円減少したものの、建設改良企業債が2億7,021万円増加したことによるものである。

### 流動負債

流動負債は12億2,747万円で、前年度と比較して3億8,303万円（45.4%）増加している。その主な要因は、預り金が1,462万円減少したものの、未払金が3億9,598万円増加したことによるものである。

## 繰延収益

繰延収益は22億1,377万円で、前年度と比較して2,627万円（1.2%）減少している。

繰延収益は長期前受金61億210万円から収益化累計額38億8,833万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

## 資 本

資本は64億8,511万円で、前年度と比較して2億6,282万円（4.2%）増加している。

## 資 本 金

資本金は46億3,679万円で、前年度と同額となっている。

## 剰 余 金

剰余金は18億4,832万円で、前年度と比較して2億6,282万円（16.6%）増加している。

資本剰余金は5億6,554万円で、前年度と同額である。内訳は、他会計補助金459万円、国（県）補助金2,821万円、受贈資産評価額1億248万円、工事負担金4億3,026万円となっている。

利益剰余金は12億8,277万円で、前年度と比較して2億6,282万円（25.8%）増加している。

利益剰余金のうち減債積立金については、市議会の議決を経て、未処分利益剰余金3億円を積立てたため、前年度と比較して3億円増加の9億5,000万円となっている。

また当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億6,282万円に、前年度繰越利益剰余金6,995万円を加えた3億3,277万円となっており、前年度と比較して3,719万円減少している。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 水道事業 別表3 P70参照)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	970,635,191	633,525,852	337,109,339
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 792,852,505	△ 281,867,955	△ 510,984,550
III 財務活動による キャッシュ・フロー	273,934,596	△ 79,834,940	353,769,536
資 金 増 減 額 ( I + II + III )	451,717,282	271,822,957	179,894,325
資 金 期 首 残 高	2,009,004,441	1,737,181,484	271,822,957
資 金 期 末 残 高	2,460,721,723	2,009,004,441	451,717,282

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を2億6,282万円計上したこと等により、9億7,064万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金等により7,754万円の収入、有価証券の定時償還受入金により2,667万円の収入、有形固定資産の売却により237万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により8億9,943万円の支出をしたことにより、7億9,285万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により2億8,207万円の支出があったものの、企業債の発行により5億5,600万円の収入をしたことにより、2億7,393万円の資金が流入した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、4億5,172万円増加しており、資金期末残高は24億6,072万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

## 8 経営改善の実施状況等

### (1) 経営戦略（令和4年3月改定）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収 支	営 業 収 益	1,883,100,000	1,774,112,110	△ 108,987,890	94.2
	営 業 外 収 益	174,095,000	168,854,256	△ 5,240,744	97.0
	収 益 合 計 (A)	2,057,195,000	1,942,966,366	△ 114,228,634	94.4
	営 業 費 用	1,879,460,000	1,738,960,113	△ 140,499,887	<b>92.5</b>
	営 業 外 費 用	74,600,000	58,894,252	△ 15,705,748	<b>78.9</b>
	費 用 合 計 (B)	1,954,060,000	1,797,854,365	△ 156,205,635	<b>92.0</b>
	経 常 損 益 (C=A-B)	103,135,000	145,112,001	41,977,001	
	特 別 利 益 (D)	119,100,000	119,754,586	654,586	<b>100.5</b>
	特 別 損 失 (E)	12,000,000	2,047,599	△ 9,952,401	<b>17.1</b>
	純 損 益 (C+D-E)	210,235,000	262,818,988	52,583,988	
資本的 収 支	収 入 (F)	306,700,000	662,820,913	356,120,913	<b>216.1</b>
	支 出 (G)	829,100,000	1,266,212,146	437,112,146	152.7
	差 額 (F-G)	△ 522,400,000	△ 603,391,233	△ 80,991,233	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

令和4年3月に改定された「芦屋市水道事業経営戦略」の収支計画における令和4年度計画値と令和4年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損益は4,198万円増加の経常利益、純損益は5,258万円増加の純利益となり、いずれも決算値が上回っている。

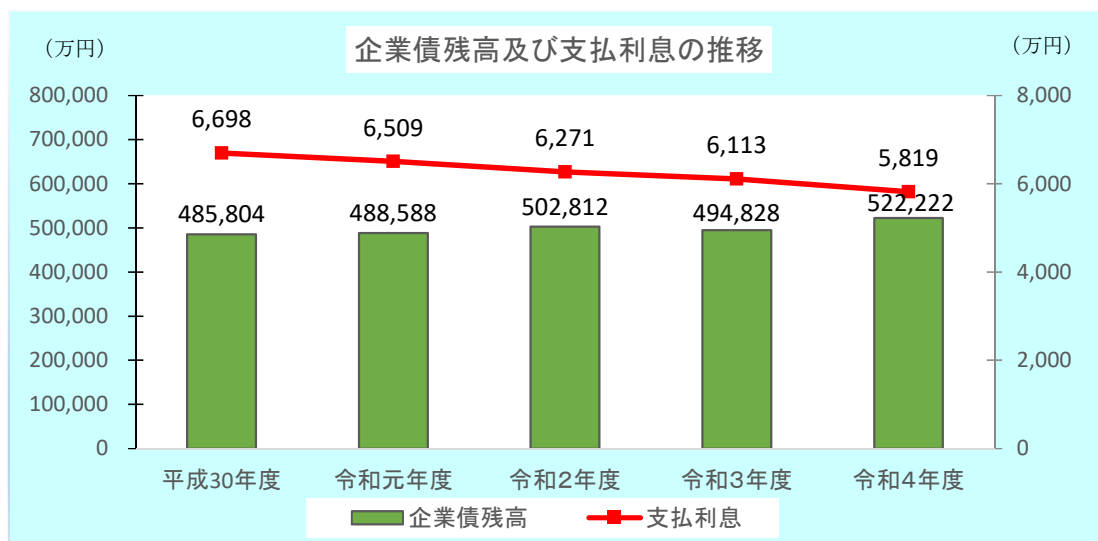
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、マイナス額が8,099万円の増加となり、決算値が下回っている。

(2) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	458,800,000	228,500,000	374,800,000	185,900,000	556,000,000
償 還 額	183,079,489	200,661,762	232,561,802	265,734,940	282,065,404
企 業 債 残 高	4,858,039,869	4,885,878,107	5,028,116,305	4,948,281,365	5,222,215,961
支 払 利 息	66,977,884	65,087,907	62,709,812	61,131,025	58,191,972



(3) 令和4年度末未収給水収益（水道料金）残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 給 水 収 益	19,154,348	6,012,450

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	135	874,338	116	557,415
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	29	84,613	43	118,781
破 産 等	1	2,440	0	0
合 計	165	961,391	159	676,196

注：全て水道料金

## 9 阪神水道企業団からの受水

芦屋市では総配水量のほとんどを阪神水道企業団から受水（業務実績 P44参照）している。阪神水道企業団とは芦屋市その他、神戸市、尼崎市、西宮市、宝塚市の5市で構成される特別地方公共団体（一部事務組合）で、各市水道部局に水道用水を供給する「水道用水供給事業」を行っている。

企業団が供給する水道用水は、琵琶湖・淀川水系を水源としており、オゾンと活性炭処理を組み合わせた高度浄水処理システムを導入し製造された高度浄水処理水である。

企業団との契約関係では、責任水量制を採用している。責任水量制とは、定められた水量（分賦基本水量）の全量を受水しなかった場合であっても、分賦基本水量を全量受水したものとみなされる制度である。

最近5か年の阪神水道企業団からの受水費等の推移は次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
分賦基本水量	m <sup>3</sup>	10,537,550	10,566,420	10,537,550	10,537,550	10,537,550
調整後水量	m <sup>3</sup>	10,476,595	10,505,465			
受水量	m <sup>3</sup>	9,374,280	9,227,360	9,390,870	9,359,980	9,281,460
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	41,242	41,242	41,242	41,242	41,242
分賦割合	円	61.96	61.96	固定費：51.06 変動費：9.62	固定費：51.06 変動費：9.62	固定費：51.06 変動費：9.62
受水費	円	649,129,826	650,918,610	628,275,014	628,028,358	627,259,335

注1：分賦基本水量 = 1日最大給水量×0.7×年間日数

2：受水費 = 分賦基本水量×分賦割合（令和2年度から二部料金制導入）

3：分賦割合は1m<sup>3</sup>当たりの単価（受水量が分賦基本水量を超えた場合超えた量の単価は上がる）

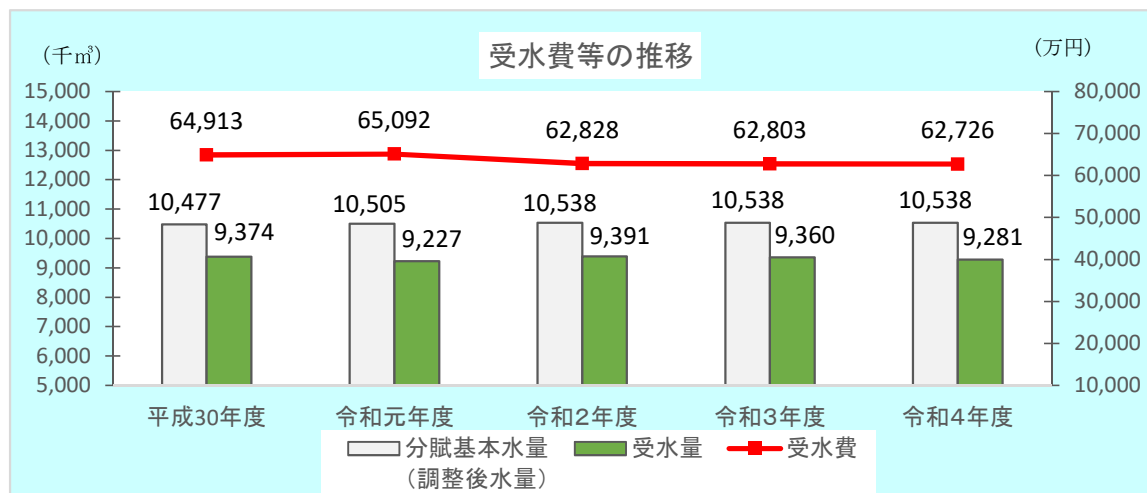
4：固定費：給水量の増減に関係なく固定的に必要とされる費用（職員給与費や施設管理費等）

5：変動費：給水量の増減に比例して発生する費用（浄化費、動力費）

6：平成29年度より宝塚市が構成市に加入のため平成29年度～平成30年度にかけて構成市間において1日最大給水量（分賦基本水量）の見直しを実施

※平成29年度の1日最大給水量 上段は平成29年3月1日～3月31日までの水量 下段は同年4月1日～平成30年2月28日までの水量（阪神水道企業団の給水の年度概念は3月1日から翌年2月28日）

7：平成29年度～令和元年度まで受水費負担軽減策による水量調整を実施（分賦基本水量△60,955m<sup>3</sup>）



## 10 むすび

以上が令和4年度における芦屋市水道事業の決算審査の概要である。

業務実績については、総配水量が1,018万7,729 m<sup>3</sup>で前年度よりも21万371 m<sup>3</sup>(2.0%)減少し、有収水量も1,007万8,933 m<sup>3</sup>で前年度より21万3,170 m<sup>3</sup>(2.1%)減少している。また、給水戸数は4万2,874戸で前年度よりも271戸(0.6%)増加したものの、給水人口は9万3,368人で前年度よりも228人(0.2%)減少している。令和4年度の主な業務実績については、給水戸数以外すべての実績値で前年度を下回った。これらの数値は概ね給水人口の増減に比例して変動するものであり、やむを得ないものと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に落ち着きが見られたことによる家庭内での水需要の減少も有収水量の減少の一因と考えられる。しかしながら、有収率は98.9%であり、前年度を0.1ポイント下回ったが高い水準であり、継続的に漏水防止対策や水道管の早期修繕対応等が実施されている結果であると思われる。

次に、経営成績に関しては、営業損益は3,515万円の利益を得て、黒字となった。経常損益は、1億4,511万円の利益を得て、こちらも黒字となった。経常利益に特別利益1億1,975万円を加え、特別損失205万円を減じた結果、当年度純利益は2億6,281万円となり、前年度から2,215万円減少した。これは、給水収益や受託工事収益の減少が原因と考えられる。

料金回収率は前年度と比べて減少したものの100%を超えており、営業収支比率も100%を超えていることから良好な状態と考えられる。

また、流動比率は216.0%と100%を上回っているため、短期支払債務の支払原資には、流動資産が充てられており、短期的な資金繰りは問題がない。

事業全体では、昨年引き続き純損益が黒字となっているが、給水収益については、節水型機器の普及や節水意識の向上に伴う1人当たりの水使用量の減少や、長期的には人口減少に伴う給水人口の減少により減収が見込まれている。また、毎年約1億円の兵庫県住宅供給公社からの水利負担金が令和7年で終了する状況のなか、今後発生する老朽管の更新や貯水池等水道施設の耐震化工事を順次進めていく必要があり、多額の経費を要すると考えられる。

近年の社会情勢の変化とともに、国際情勢の悪化に伴う、燃料費や物価の上昇などの経済不安は先を見通せない状況であるが、将来にわたって安心・安全でおいしい水を供給し続けるために、令和3年度に改定された「芦屋市水道ビジョン及び芦屋市水道事業経営戦略」に基づき、基本目標の達成に向けて施策を展開し、より一層の効率的な経営と経営基盤の強化に努めていただきたい。

以 上



## 資 料 目 次

(水道事業 別表1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 66

(水道事業 別表2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 68

(水道事業 別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 70

(水道事業 別表4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 72

## 比較損益計算書

水道事業 別表1

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円		円		円	%
<b>1 営業費用</b>	1,738,960,113	96.7	1,843,909,728	96.7	△ 104,949,615	94.3
(1) 原水及び浄水費	264,469,153	14.7	269,266,949	14.1	△ 4,797,796	98.2
(2) 受水費	627,259,335	34.8	628,028,358	32.9	△ 769,023	99.9
(3) 配水費	50,147,889	2.8	54,421,618	2.9	△ 4,273,729	92.1
(4) 給水費	119,783,611	6.7	114,238,108	6.0	5,545,503	104.9
(5) 受託工事費	14,091,152	0.8	86,254,797	4.5	△ 72,163,645	16.3
(6) 業務費	145,185,460	8.1	142,097,023	7.4	3,088,437	102.2
(7) 総係費	98,239,821	5.5	116,095,103	6.1	△ 17,855,282	84.6
(8) 減価償却費	419,348,748	23.3	430,611,687	22.6	△ 11,262,939	97.4
(9) 資産減耗費	434,944	0.0	2,896,085	0.2	△ 2,461,141	15.0
<b>2 営業外費用</b>	58,894,252	3.2	61,760,586	3.2	△ 2,866,334	95.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,191,972	3.2	61,131,025	3.2	△ 2,939,053	95.2
(2) 雑支出	702,280	0.0	629,561	0.0	72,719	111.6
<b>3 特別損失</b>	2,047,599	0.1	2,735,867	0.1	△ 688,268	74.8
(1) 固定資産売却損	208,128	0.0	1,598,638	0.1	△ 1,390,510	13.0
(2) 過年度損益修正損	1,839,471	0.1	1,137,229	0.0	702,242	161.8
<b>小 計</b>	1,799,901,964	100.0	1,908,406,181	100.0	△ 108,504,217	94.3
<b>当年度純利益</b>	262,818,988	—	284,969,766	—	△ 22,150,778	—
<b>合 計</b>	2,062,720,952	—	2,193,375,947	—	△ 130,654,995	—

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>1,774,112,110</b>	<b>86.0</b>	<b>1,873,206,837</b>	<b>85.4</b>	<b>△ 99,094,727</b>	<b>94.7</b>
(1) 給水収益	1,702,220,744	82.5	1,736,610,712	79.2	△ 34,389,968	98.0
(2) 受託工事収益	3,919,376	0.2	85,437,536	3.9	△ 81,518,160	4.6
(3) その他営業収益	67,971,990	3.3	51,158,589	2.3	16,813,401	132.9
<b>2 営業外収益</b>	<b>168,854,256</b>	<b>8.2</b>	<b>200,449,864</b>	<b>9.2</b>	<b>△ 31,595,608</b>	<b>84.2</b>
(1) 分 担 金	43,356,000	2.1	57,706,000	2.6	△ 14,350,000	75.1
(2) 受 取 利 息	1,793,011	0.1	1,853,008	0.1	△ 59,997	96.8
(3) 他会計補助金	17,280,000	0.9	10,316,000	0.5	6,964,000	167.5
(4) 長期前受金戻入	103,809,380	5.0	127,903,628	5.9	△ 24,094,248	81.2
(5) 雑 収 益	2,615,865	0.1	2,671,228	0.1	△ 55,363	97.9
<b>3 特別利益</b>	<b>119,754,586</b>	<b>5.8</b>	<b>119,719,246</b>	<b>5.4</b>	<b>35,340</b>	<b>100.0</b>
(1) 固定資産売却益	383,517	0.0	336,700	0.0	46,817	113.9
(2) 過年度損益修正益	371,069	0.0	382,546	0.0	△ 11,477	97.0
(3) その他特別利益	119,000,000	5.8	119,000,000	5.4	0	100.0
<b>小 計</b>	<b>2,062,720,952</b>	<b>100.0</b>	<b>2,193,375,947</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 130,654,995</b>	<b>94.0</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>2,062,720,952</b>	<b>—</b>	<b>2,193,375,947</b>	<b>—</b>	<b>△ 130,654,995</b>	<b>—</b>

## 比較貸借対照表

水道事業 別表2

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>12,407,957,367</b>	<b>82.4</b>	<b>12,057,170,165</b>	<b>84.9</b>	<b>350,787,202</b>	<b>102.9</b>
(1) 有形固定資産	11,681,283,767	77.6	11,203,830,965	78.9	477,452,802	104.3
イ 土地	712,960,577	4.8	712,960,577	5.0	0	100.0
ロ 建物	576,890,825	3.8	590,629,450	4.1	△ 13,738,625	97.7
ハ 構築物	9,816,817,254	65.2	9,080,980,003	64.0	735,837,251	108.1
ニ 機械及び装置	451,534,212	3.0	426,855,773	3.0	24,678,439	105.8
ホ 車両運搬具	2,474,053	0.0	1,142,139	0.0	1,331,914	216.6
ヘ 工具器具及び備品	120,606,846	0.8	122,762,568	0.9	△ 2,155,722	98.2
ト 建設仮勘定	0	0.0	268,500,455	1.9	△ 268,500,455	皆減
(2) 投資その他の資産	726,673,600	4.8	853,339,200	6.0	△ 126,665,600	85.2
イ 投資有価証券	726,673,600	4.8	853,339,200	6.0	△ 126,665,600	85.2
<b>2 流動資産</b>	<b>2,651,509,912</b>	<b>17.6</b>	<b>2,142,712,054</b>	<b>15.1</b>	<b>508,797,858</b>	<b>123.7</b>
(1) 現金預金	2,460,721,723	16.4	2,009,004,441	14.1	451,717,282	122.5
(2) 未収金	59,080,559	0.4	94,982,042	0.7	△ 35,901,483	62.2
(3) 有価証券	126,665,600	0.8	26,665,600	0.2	100,000,000	475.0
(4) 貯蔵品	5,042,030	0.0	12,059,971	0.1	△ 7,017,941	41.8
<b>資産合計</b>	<b>15,059,467,279</b>	<b>100.0</b>	<b>14,199,882,219</b>	<b>100.0</b>	<b>859,585,060</b>	<b>106.1</b>

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R4年度減価償却累計額 … 10,846,512,932 円

R3年度減価償却累計額 … 10,455,736,586 円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R4年度15,594,684円、R3年度16,556,075円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	5,133,119,702	34.1	4,893,113,180	34.5	240,006,522	104.9
(1) 企業債	4,936,425,271	32.8	4,666,215,961	32.9	270,209,310	105.8
イ 建設改良企業債	4,936,425,271	32.8	4,666,215,961	32.9	270,209,310	105.8
(2) 引当金	196,694,431	1.3	226,897,219	1.6	△ 30,202,788	86.7
イ 退職給付引当金	160,134,981	1.1	190,337,769	1.3	△ 30,202,788	84.1
ロ 修繕引当金	36,559,450	0.2	36,559,450	0.3	0	100.0
2 流動負債	1,227,474,388	8.1	844,448,458	5.9	383,025,930	145.4
(1) 企業債	285,790,690	1.9	282,065,404	2.0	3,725,286	101.3
イ 建設改良企業債	285,790,690	1.9	282,065,404	2.0	3,725,286	101.3
(2) 未払金	878,480,173	5.8	482,502,059	3.4	395,978,114	182.1
(3) 預り金	43,775,525	0.3	58,394,995	0.4	△ 14,619,470	75.0
(4) 引当金	19,428,000	0.1	21,486,000	0.1	△ 2,058,000	90.4
イ 賞与引当金	19,428,000	0.1	21,486,000	0.1	△ 2,058,000	90.4
3 繰延収益	2,213,767,302	14.7	2,240,033,682	15.8	△ 26,266,380	98.8
(1) 長期前受金	6,102,100,530	40.5	6,025,730,385	42.5	76,370,145	101.3
(2) 収益化累計額	△ 3,888,333,228	△ 25.8	△ 3,785,696,703	△ 26.7	△ 102,636,525	102.7
負債合計	8,574,361,392	56.9	7,977,595,320	56.2	596,766,072	107.5
(資本の部)						
1 資本金	4,636,786,756	30.8	4,636,786,756	32.7	0	100.0
2 剰余金	1,848,319,131	12.3	1,585,500,143	11.1	262,818,988	116.6
(1) 資本剰余金	565,544,195	3.8	565,544,195	3.9	0	100.0
イ 他会計補助金	4,594,208	0.0	4,594,208	0.0	0	100.0
ロ 国(県)補助金	28,205,825	0.2	28,205,825	0.2	0	100.0
ハ 受贈資産評価額	102,482,817	0.7	102,482,817	0.7	0	100.0
ニ 工事負担金	430,261,345	2.9	430,261,345	3.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,282,774,936	8.5	1,019,955,948	7.2	262,818,988	125.8
イ 減債積立金	950,000,000	6.3	650,000,000	4.6	300,000,000	146.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	332,774,936	2.2	369,955,948	2.6	△ 37,181,012	89.9
資本合計	6,485,105,887	43.1	6,222,286,899	43.8	262,818,988	104.2
負債・資本合計	15,059,467,279	100.0	14,199,882,219	100.0	859,585,060	106.1

## 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>970,635,191</b>	<b>633,525,852</b>	<b>337,109,339</b>
当年度純利益	262,818,988	284,969,766	△ 22,150,778
減価償却費	419,348,748	430,611,687	△ 11,262,939
引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,222,179	12,008,183	△ 45,230,362
長期前受金戻入額	△ 103,809,380	△ 127,903,628	24,094,248
受取利息及び受取配当額	△ 1,793,011	△ 1,853,008	59,997
支払利息及び企業債取扱諸費	58,191,972	61,131,025	△ 2,939,053
固定資産除売却損	259,555	3,284,323	△ 3,024,768
その他特別利益	△ 119,754,586	△ 119,719,246	△ 35,340
未収金の増減額 (△は増加)	36,862,874	△ 50,199,266	87,062,140
未払金の増減額 (△は減少)	395,978,114	93,106,571	302,871,543
預り金の増減額 (△は減少)	△ 14,619,470	△ 8,161,979	△ 6,457,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,017,941	△ 4,189,805	11,207,746
小計	907,279,566	573,084,623	334,194,943
利息及び配当金の受取額	1,793,011	1,853,008	△ 59,997
利息の支払額	△ 58,191,972	△ 61,131,025	2,939,053
負担金収入等	119,754,586	119,719,246	35,340
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 792,852,505</b>	<b>△ 281,867,955</b>	<b>△ 510,984,550</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 899,435,935	△ 323,704,095	△ 575,731,840
有形固定資産の売却による収入	2,374,830	1,321,540	1,053,290
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の定時償還受入金による収入	26,665,600	26,665,600	0
補助金等による収入	77,543,000	13,849,000	63,694,000
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,934,596</b>	<b>△ 79,834,940</b>	<b>353,769,536</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	556,000,000	185,900,000	370,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 282,065,404	△ 265,734,940	△ 16,330,464
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>451,717,282</b>	<b>271,822,957</b>	<b>179,894,325</b>
資金期首残高	2,009,004,441	1,737,181,484	271,822,957
資金期末残高	2,460,721,723	2,009,004,441	451,717,282



## 財 務 分 析 表

水道事業 別表 4

項 目		算 出 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.0 %	84.9 %	82.4 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	35.5 %	34.5 %	34.1 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.2 %	59.6 %	57.8 %
財務比率	④ 固定資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.9 %	90.3 %	89.7 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	147.1 %	142.5 %	142.6 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	244.0 %	253.7 %	216.0 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	239.3 %	249.2 %	205.3 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.4 %	237.9 %	200.5 %
回 轉 率	⑨ 自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	0.18 回	0.21 回	0.21 回
	⑩ 固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	0.12 回	0.15 回	0.14 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.93 %	4.04 %	3.68 %
	⑫ 流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	0.75 回	0.90 回	0.74 回



令和3年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
88.6 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
21.8 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
73.9 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
92.6 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
119.9 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
267.4 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
254.1 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
229.0 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.12 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.10 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
4.13 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.77 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公表している令和3年度地方公営企業年鑑より引用

## 財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本（(期首総資本+期末総資本)÷2）}} \times 100$	△1.10 %	1.19 %	0.99 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.4 %	114.9 %	114.6 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.4 %	108.8 %	108.1 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}}{\text{営業費用（営業費用－受託工事費用）}} \times 100$	85.1 %	101.7 %	102.6 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.2 %	1.2 %	1.1 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	78.1 %	87.8 %	89.4 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}} \times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 償 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.5 %	15.3 %	16.6 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.5 %	3.5 %	3.4 %
㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.0 %	18.8 %	20.0 %	

令和3年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
1.03 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
111.5 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
111.5 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
102.5 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.5 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
69.8 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
2.4 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
21.8 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
3.9 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
25.8 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

